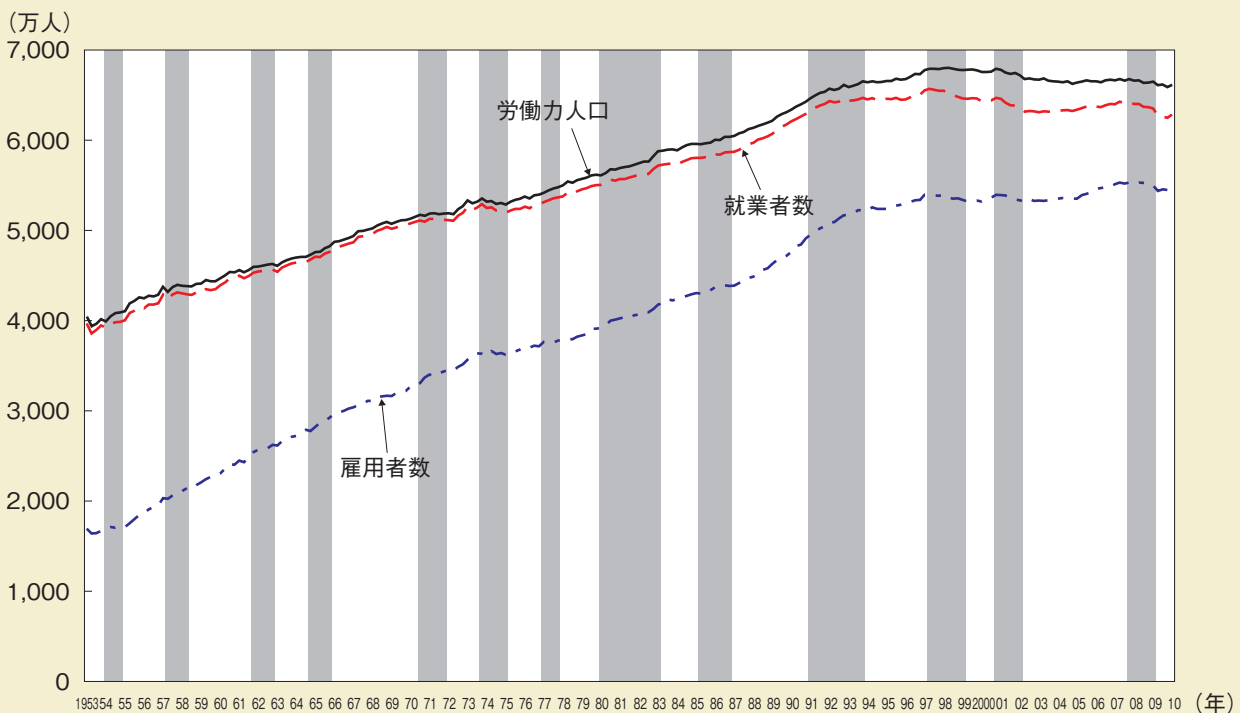


(労働力人口は減少)

第1－(1)－12図により、労働力人口の推移をみると、1998年の6793万人をピークに減少傾向を続けていたが、2005年から2007年までは就業者の拡大の影響もあり、年平均で増加した。その後、景気後退に伴う雇用情勢の悪化を受け再び減少し、2009年には6617万人(前年差33万人減)となった。

また、第1－(1)－13図により、労働力人口の変化を、15歳以上人口の変化、人口の年齢構成の変化、労働力人口比率の変化の3要因に分解すると、2007年には団塊の世代が60歳に到達し、労働力人口比率が相対的に低い年齢層の人口が増加したことから、年齢構成変化要因のマイナスの寄与が拡大した。一方、景気の回復にともなう雇用機会の増加により労働力人口比率は上昇し、2005年から2007年にかけて労働力人口比率変化要因はプラスに寄与したが、2008年以降は、景気後退に伴う労働力人口比率変化要因の縮小により、労働力人口は減少に転じた。2009年は、年齢構成変化要因が引き続きマイナスに寄与している中で、労働力人口比率も低下し、年平均の労働力人口は2年連続でマイナスとなった。

第1－(1)－12図 労働力人口・就業者数・雇用者数の推移(季節調整値)



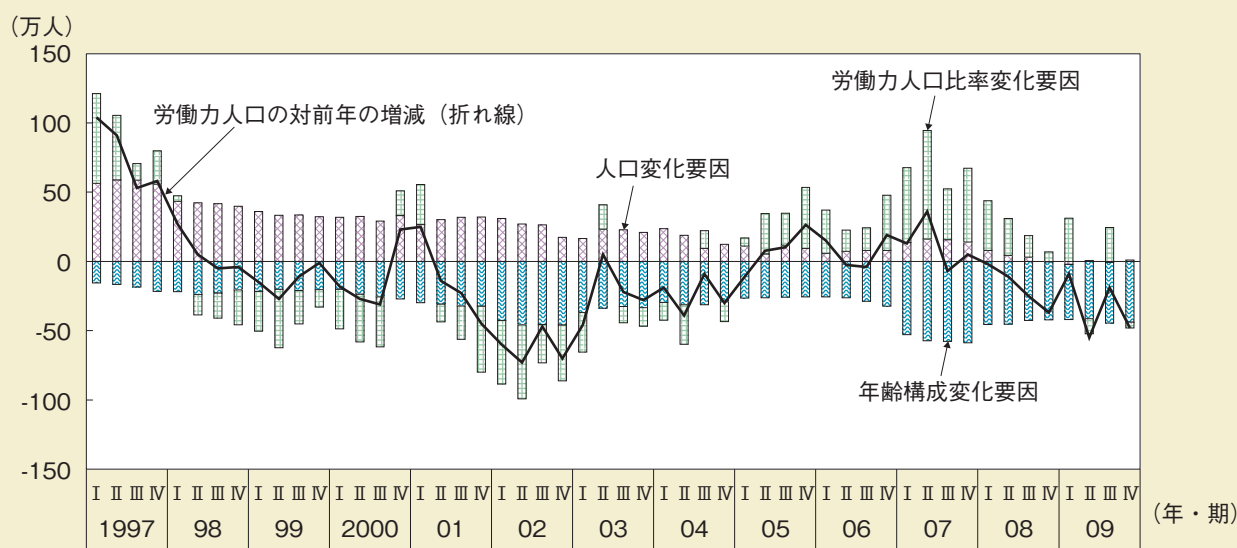
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 1973年7月以降は沖縄を含む。

3) 四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第1 - (1) - 13図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響度合いを示したもの。
2) 変化要因の計算方法は以下のとおり。

$$N^{t+1} - N^t = \underbrace{[\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t] \times \frac{\bar{\alpha}^{t+1} + \bar{\alpha}^t}{2}}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\sum \left[(X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{\alpha_i^{t+1} + \alpha_i^t - \bar{\alpha}^{t+1} - \bar{\alpha}^t}{2} \right]}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\sum \left[(\alpha_i^{t+1} - \alpha_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} - X_i^t}{2} \right]}_{\text{労働力人口比率}}$$

N: 労働力人口 α: 労働力人口比率 X: 15歳以上人口

($\bar{\quad}$ は労働力人口比率及び15歳以上人口それぞれの「年齢計」、添字iは「年齢区分」)

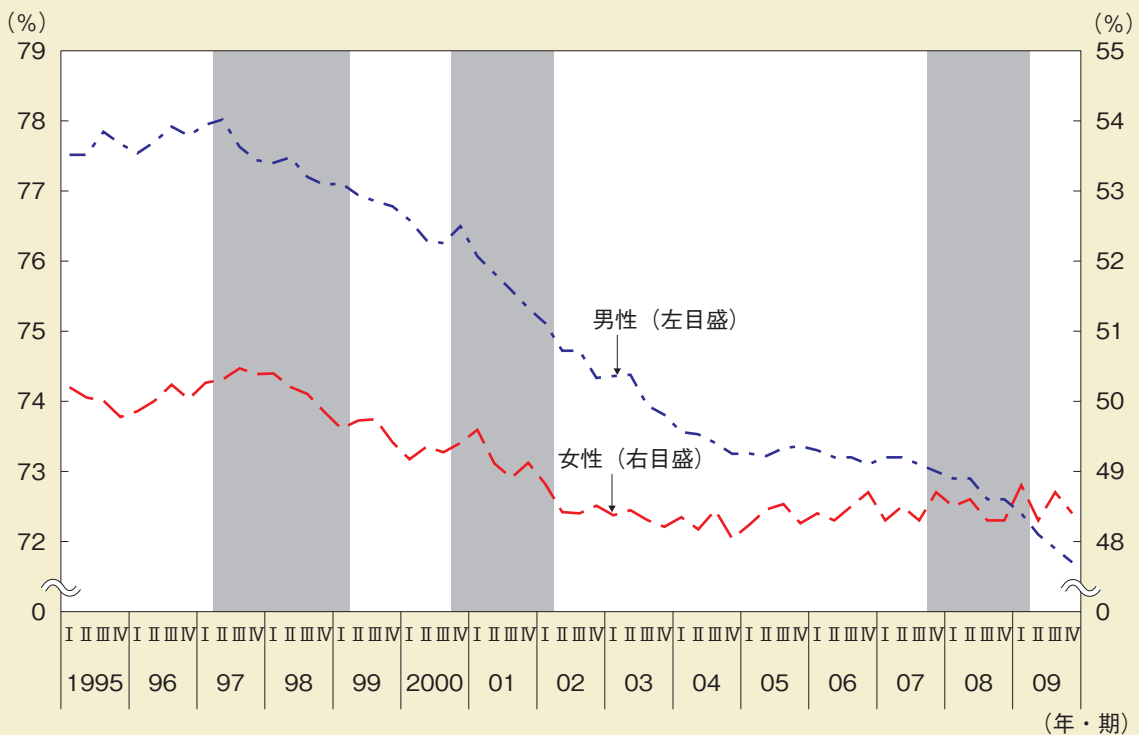
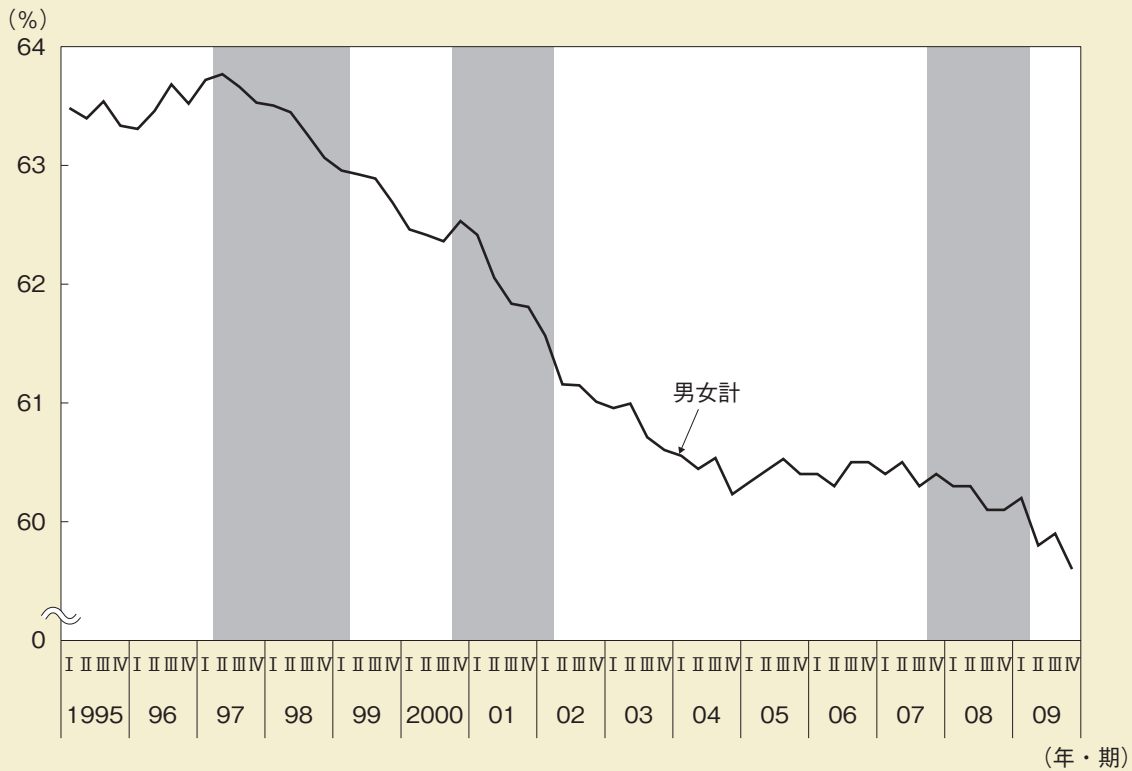
(男性若年層での労働力人口比率の低下)

2009年の労働力人口比率は59.9%で、前年差0.3%ポイント低下と2年連続の低下となった。第1 - (1) - 14図により、労働力人口比率の推移を季節調整値でみると、1997年の1～3月期をピークに低下傾向が続いていたが、景気の回復に伴う就業者の増加を背景に、2005年以降、若干の上昇がみられた。しかし、2007年以降は、再び低下している。一方、労働力人口比率の推移を男女別にみると、1997年以降、男性は長期の低下傾向で推移しているのに対し、女性は2005年以降緩やかな上昇傾向がみられる。また、2009年については、男性は1～3月期に72.4%、4～6月期に72.1%、7～9月期に71.9%、10～12月期に71.7%と大きく落ち込んでいるのに対し、女性は1～3月期に48.8%、4～6月期に48.3%、7～9月期に48.7%、10～12月期に48.4%とほぼ横ばいで推移している。

また、2009年の労働力人口比率の動きを男女別、年齢階級別にみると、女性は65歳以上を除きどの年齢階級でも上昇しており、特に、25～34歳層では前年差で1.8%ポイント上昇したが、男性は15～24歳層の1.7%ポイント低下を中心に全ての年齢階級で低下した(付1 - (1) - 7表)。

2009年の雇用情勢は極めて厳しかったが、男性の若年層を中心に、求職活動をあきらめ非労働力化するケースが多かったと考えられる。なお、非労働力人口のうち就業希望者の推移をみると、2009年は男性で126万人(前年差6万人増)、女性で345万人(前年差10万人

第1 - (1) - 14図 労働力人口比率の推移 (季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

(注) 1) 労働力人口比率は労働力人口 (季節調整値) を15歳以上人口 (原数値) で除して算出。また、グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 四半期値は、1) で算出した月次の労働力人口比率を単純平均したもの。

増)となり、増加率で見れば男性の方が大きい。また、このうち、求職活動をしない理由として、適当な仕事がありそうにないとする者の数は、男性で47万人(前年差5万人増)、女性で116万人(前年差9万人増)となっており、男性の増加率は大きい(付1-(1)-8表)。

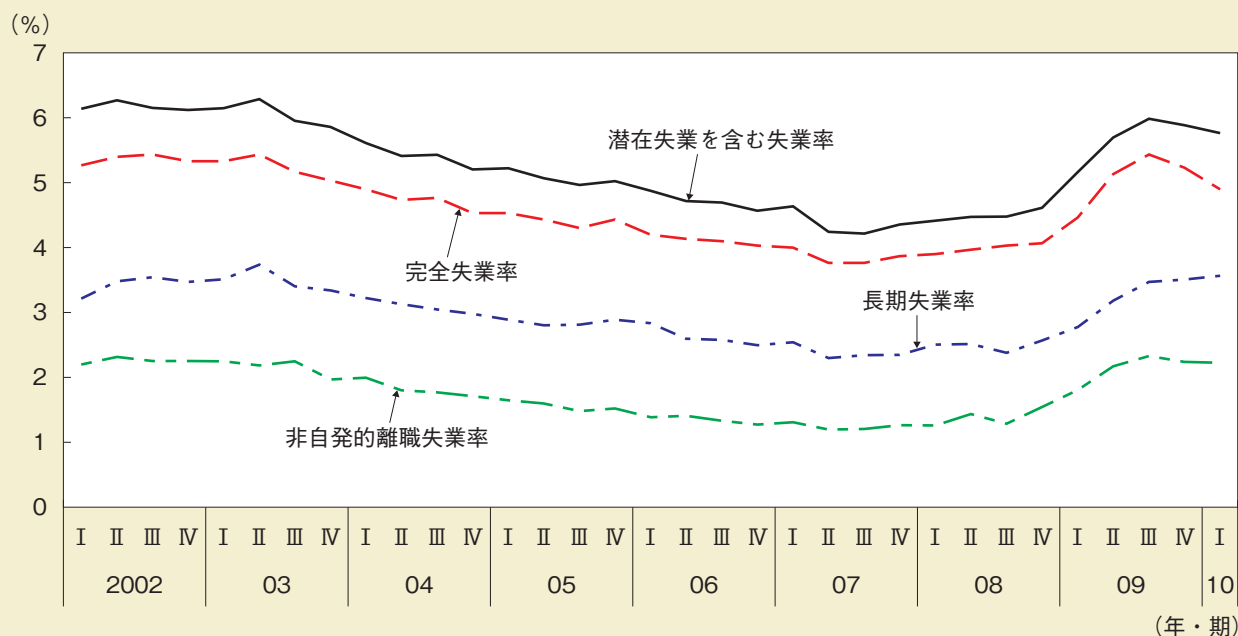
(失業の長期化に関する動き)

失業期間別に完全失業者の推移をみると、失業期間3か月未満の完全失業者は、2009年1~3月期に前年同期差23万人、4~6月期に35万人、7~9月期に20万人、10~12月期に9万人と、4~6月期をピークに増加幅が縮小している。一方、失業期間が3~6か月未満の完全失業者は、2009年1~3月期に前年同期差6万人、4~6月期に23万人、7~9月期に29万人、10~12月期に9万人と7~9月期をピークに増加幅が縮小し、失業期間が6か月以上1年未満の完全失業者は、2009年1~3月期に前年同期差8万人、4~6月期に12万人、7~9月期に30万人、10~12月期に43万人と、増加傾向にある(付1-(1)-9表)。完全失業者の増加幅は縮小しているが、今後は、失業期間が長期化するなど失業者が滞留することのないよう、就職の促進を図っていくことが課題である。

(失業に関する指標の動き)

失業の分析に当たっては、失業の深刻度や、非労働力人口の中の潜在的な失業の動向などを検討することも重要である。第1-(1)-15図により、失業に関する指標をみると、完

第1-(1)-15図 失業に関する指標



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 長期失業率とは、労働力人口に占める失業期間3か月以上の失業者の割合。非自発的離職失業率とは、労働力人口に占める非自発的失業者の割合。潜在失業を含む失業率とは、求職意志はあるが、求職意欲を失い求職活動をしていない者を完全失業者と労働力人口に加え、算出した割合。詳細は付注1を参照。
 2) 完全失業率以外の数値は独自に季節調整値を計算したもの。
 3) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

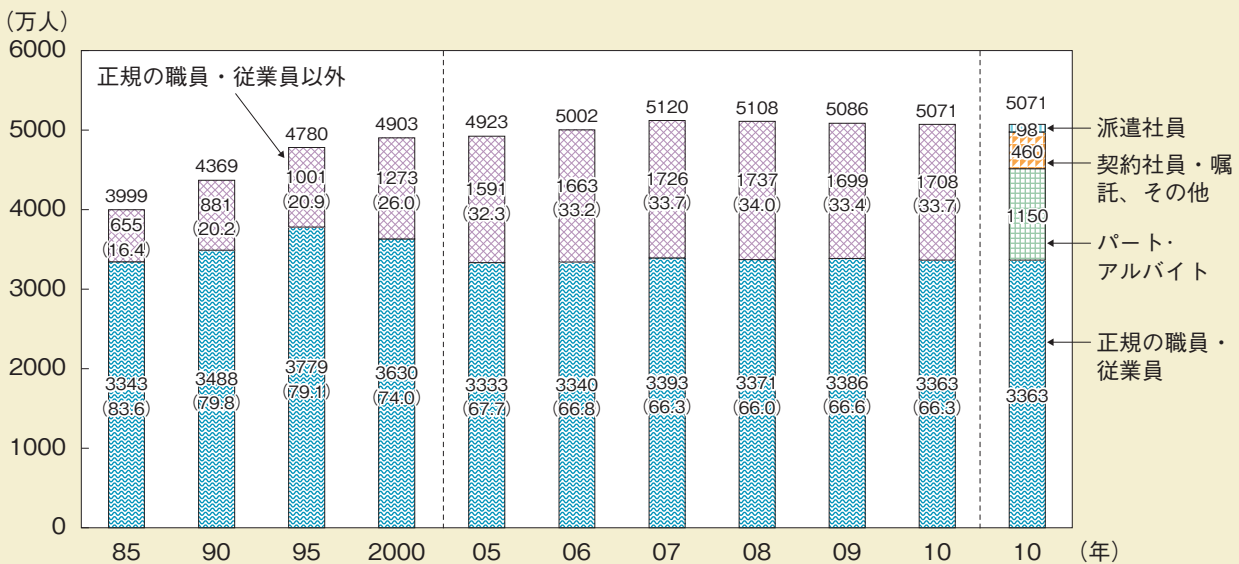
全失業率は、2009年前半に急激に上昇したが、7～9月期をピークに低下している。非自発的離職失業率及び潜在失業を含む失業率については、完全失業率と同様、2009年7～9月期をピークに低下しているが、完全失業率に比べ、低下幅は小さい。また、長期失業率については、低下がみられず、緩やかに上昇を続けている。このように、完全失業率は2009年後半に低下したが、非自発的失業率や潜在失業を含む失業率の低下は緩やかなものにとどまり、長期失業率については上昇を続けているなど、留意すべき動きがみられる。

3) 就業形態別の動向

(正規の職員・従業員以外の割合は15年ぶりに低下)

第1 - (1) - 16図により、雇用形態別の雇用者数の動向をみると、1990年代半ば以降、正規の職員・従業員以外の者の数の増加に伴い、正規の職員・従業員の割合は低下し、パート、派遣、契約社員など正規の職員・従業員以外の割合は上昇してきたが、2009年には派遣社員の減少などの影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差0.6%ポイント低下の33.4%と15年ぶりに低下し、正規の職員・従業員の割合は上昇した。2010年1～3月期は、正規の職員・従業員以外の割合は前年同期差0.3%ポイント上昇の33.7%となった(付1 - (1) - 10表)。

第1 - (1) - 16図 雇用形態別雇用者数の推移



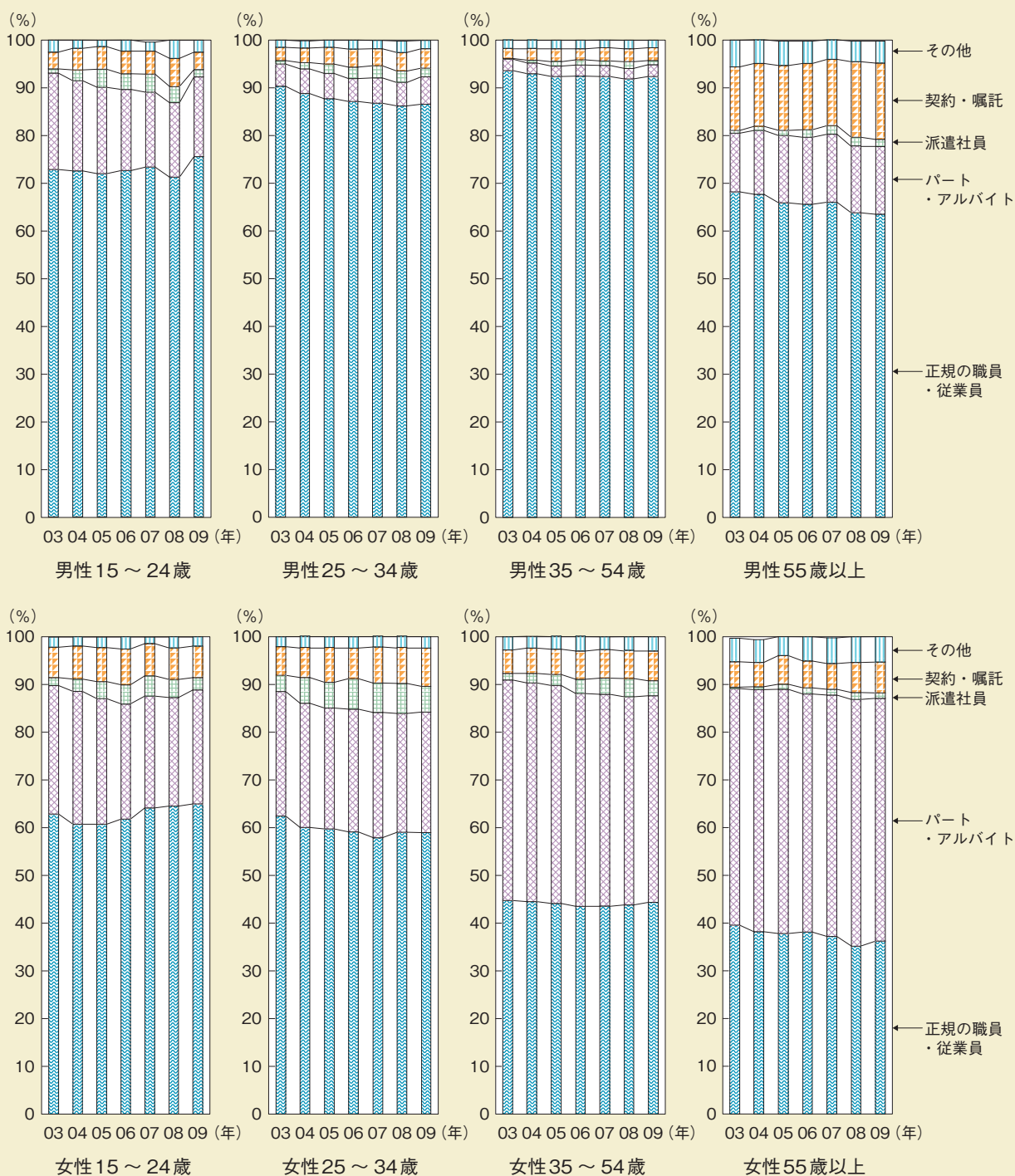
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1985年～2000年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)(2005年～2010年)

- (注) 1) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
2) () 内は構成比。

(若年層で正規雇用割合が上昇)

第1 - (1) - 17図により、男女別、年齢階級別に雇用形態をみると、2009年は、15～24歳では、男女とも正規の職員・従業員割合が上昇した。これは、正規の職員・従業員以外の者の減少率が、正規の職員・従業員の減少率に比べ大きかったことによるものである。35～54歳層では、男女ともに正規の職員・従業員の人数が増加した影響により、正規の職員・

第1 - (1) - 17図 男女別、年齢階級別にみた雇用形態別雇用者割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 数値は各雇用形態の役員を除く雇用者（卒業者に限る）に対する割合。

従業員割合が上昇した。55歳以上では、男性は正規の職員・従業員の人数の減少により正規の職員・従業員割合は低下したが、女性は正規の職員・従業員の人数が増加したことにより、正規の職員・従業員割合は上昇した。今回の景気後退では、派遣社員をはじめとした正規の職員・従業員以外の者に比べ、正規の職員・従業員の雇用が相対的に維持されたが、こうしたことが正規の職員・従業員割合の上昇に寄与している（付1 - (1) - 11表）。

（非正規雇用における不本意就業者の動向）

第1 - (1) - 18表により、正社員以外の労働者の仕事に対する意識をみると、正社員として働ける会社になかったから正社員以外の就業形態で働いている者の割合が、1999年の14.0%から、2003年には25.8%と大きく上昇しており、やむをえず正社員以外の就業形態を選択した不本意な就業者が増加してきたと考えられる。その後、2002年以降の景気回復過程で雇用情勢も回復したことから、2007年にはその割合は18.9%まで低下した。しかし、派遣労働者や契約社員では、その水準は高い。また、現在は正社員以外の職員・従業員だが、他の就業形態に変わりたいとする者の割合をみると、1999年の13.5%から2007年には30.6%へと大きく上昇している。特に、派遣労働者、契約社員についてはそれぞれ2007年には51.6%、50.2%となっている。また、他の就業形態に変わりたいとする労働者のうち9割近くが正社員への就業を希望している。

第1 - (1) - 18表 正社員以外の労働者の仕事に対する意識

正社員として働ける会社になかったから正社員以外の就業形態で働いている者の割合

(単位 %)

年	正社員・出向社員 以外の計	契約社員	臨時的雇用者	パートタイム労働者	派遣労働者
1999年	14.0	29.3	10.2	8.5	29.1
2003年	25.8	36.1	20.2	21.6	40.0
2007年	18.9	31.5	14.6	12.2	37.3

他の就業形態に変わりたいとする者の割合

(単位 %)

年	非正社員の計	契約社員	臨時的雇用者	パートタイム労働者	派遣労働者
1999年	13.5	20.4	21.9	8.8	22.9
2003年	22.9	32.1	34.0	20.2	31.2
2007年	30.6 (90.9)	50.2	36.1	22.6	51.6

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

(注) 1) () 内は、非正社員計のうち正社員になりたいとする者の割合。

2) 「他の就業形態に変わりたいとする者の割合」の2007年の数値は「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者を100として集計したもの。